

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	長後地区整備事業事務費										担当課	部課名	都市整備部都市整備課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	04	目	01	細目	008	説明	01	課等の長	八文字 弘行	電話	6571

1. 事業概要

事業開始年度	平成 24 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	長後地区の都市基盤整備事業に関する事務						
対象	1. 個人	市民 (長後地区)				33,262 人	
根拠法令等	法律等	都市計画法, 道路法					
事業実施内容	都市計画道路や地区内道路の整備計画検討及び事業実施に伴う事務経費						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (公財) 藤沢市まちづくり協会 他)						
	(委託等内容 : 事務所清掃業務 他)						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:)						
<input type="checkbox"/> その他 ()							

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 2,223 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		旅費	27 千円	研修参加等の出張旅費
		需用費	874 千円	消耗品費, 燃料費, 事務所修繕費, 印刷製本費 他
		役務費	394 千円	事務所在地草刈り等手数料 他
		委託料	724 千円	事務所清掃委託, 事務所警備委託
		使用料及び賃借料	204 千円	電子複写機賃借料, AED賃借料
財源内訳	H30年度 支出済額 2,223 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 (光熱水費実費収入)	29 千円	
		一般財源	2,194 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.50
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.50

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
コスト 支出	行政費用 A	8,884	7,002	7,097	6,988
	(1)現金を伴う支出 (千円)	7,182	7,018	7,223	7,042
	事業費(支出済額-②報酬合計)	2,408	2,195	2,389	2,223
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	4,774	4,823	4,834	4,819
	職員数(常勤 非常勤)	0.50 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
	①職員給与合計(常勤)	4,520	4,551	4,610	4,584
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	254	272	224	235
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,702	-16	-126	-54
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	1,702	-16	-126	-54
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他 ()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	21.12	16.47	16.60	16.28	
	420,619	425,105	427,501	429,317	

成果実績	指標名		目標	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位	—
	実績		実績	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位	—
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由			本事業費は事務経費のため数値で表せない。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			—									

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	無償にて使用していた事務所用地が, 平成31年度から使用料が課せられることにより維持管理経費が増加することとなった。
(2) (1)解決のための今後の取組	増加している事務所の維持管理経費について, 縮減方法を検討し, 見直しを進める。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	長後地区整備事業を推進するため必要な事務経費であり, 事業進捗に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	一部見直し
	用地使用面積の縮小や事務所移転を含めた維持管理費用について, 縮減方法を検討し, 見直しを進める。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
2	所内庶務	無	無	1	1
3	ITに関すること	無	無	1	3
4	予算, 決算に関すること	無	無	1	1
5	事務所用地に関すること	無	有		
6	事務所会議室の使用に関すること	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	都市整備部	氏名	藤村 勝己	確認日	2019/8/7
----	-------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	土地区画整理事業指導費										担当課	部課名	都市整備部都市整備課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	04	目	02	細目	001	説明	01	課等の長	八文字 弘行	電話	4312

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務											
事業概要	健全な市街地の造成を図り、公共の福祉の増進に資することを目的として、土地区画整理事業に関する連絡調整・指導を行う。																	
対象	3. 団体										組合及び個人(企業)						1	事業
根拠法令等	法律等										土地区画整理法							
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 土地区画整理事業に対する指導、助成、許認可業務 土地区画整理法第76条の許認可業務 葛原道路に関する借地料の支払い業務 部内庶務 																	
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () : () <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : (公社) 街づくり区画整理協会, 神奈川県土地区画整理審議会連合会) <input type="checkbox"/> その他 ()																	

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 6,298 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		使用料及び賃借料	4,569 千円	複写機賃借料及び葛原道路賃借料
		役務費	1,260 千円	管理用地草刈り手数料
		負担金補助及び交付金	257 千円	神奈川県土地区画整理審議会連合会費等
		需用費	185 千円	消耗品費及び印刷製本費
財源内訳	H30年度 支出済額 6,298 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他(換地図交付手数料)	409 千円			
一般財源	5,889 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	3.50
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	3.50

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
コスト 支出	行政費用 A	51,630	43,370	39,560	39,648
	(1)現金を伴う支出(千円)	39,717	43,484	40,439	40,025
	事業費(支出済額-②報酬合計)	6,302	9,724	6,605	6,298
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	33,415	33,760	33,834	33,727
	職員数(常勤 非常勤)	3.50 0.00	3.50 0.00	3.50 0.00	3.50 0.00
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
	①職員給与合計(常勤)	31,640	31,854	32,267	32,085
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	1,775	1,906	1,567	1,642
	(2)現金を伴わない支出(千円)	11,913	-114	-879	-377
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	11,913	-114	-879	-377
	③不納欠損額	0	0	0	0
	④その他()	0	0	0	0
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	122.75 420,619	102.02 425,105	92.54 427,501	92.35 429,317	

成果実績	指標名	-	単位	-	単位	-	単位	-
	実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	土地区画整理事業に関する連絡調整や指導、終了した区画整理についての管理、部内の調整など、数値として表すことができないため。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	-	-	-	-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)
 ※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	窓口業務のうち、対応件数が増加していた換地図等の交付及び閲覧業務は、インターネットで情報提供できるよう、GISへのデータ移行を完了し、令和元年度当初より本格稼働を行うが、利用者に対する周知及び浸透に時間を要する。また、柄沢特定土地区画整理事業の完成により、清算金業務等の残務処理を都市整備課で行うため、対応可能な体制を整える必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	窓口対応の際にGISでの閲覧が出来ることを説明する。また、ホームページに閲覧が出来る旨を掲載し、周知を図る。柄沢特定土地区画整理事業の残務処理については、確実な事務引継ぎを行い、地権者に対し丁寧な対応を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	国・県との連絡調整を速やかに行い、各事業間並びに他部門との情報共有が図られた。また、所管する葛原道路については、滞りなく借地の更新事務を行うことにより、北部第二(三地区)土地区画整理事業の進捗に寄与した。
今後の方針	<p>事業の方向性 現状維持</p> <p>現在、1地区の土地区画整理事業を市施行で行い、個人及び組合等による土地区画整理事業の施行はない現状ではあるが、健全な宅地の形成及び土地利用の再編並びに都市施設の更新には、土地区画整理事業は欠かせない手法である。今後も、リニューアルを行っている藤沢駅周辺や検討を進めている村岡新駅周辺のまちづくり、いずみ野線B駅周辺のまちづくりの手法として土地区画整理事業を取り入れ、まちづくり構想を具体化するものとなる。</p>

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
1	個人・組合・市施行の土地区画整理事業における県や市関係各課等との調整業務	無	無	1	1
2	土地区画整理事業の基本計画の策定業務	無	無	1	1
3	土地区画整理組合(個人施行者及び共同施行者を含む。第5号及び第6号において同じ。)の指導及び助成業務	無	無	1	1
4	土地区画整理組合の設立認可業務(5ha未満)	無	無	1	1
5	土地区画整理組合の解散認可業務(5ha未満)	無	無	1	1
6	土地区画整理組合の設立の内容確認及び県への進達(5ha以上)	無	無	1	1
7	土地区画整理組合の解散の内容確認及び県への進達(5ha以上)	無	無	1	1
8	土地区画整理組合の事業計画の認可業務(5ha未満)	無	無	1	1
9	土地区画整理組合の換地計画の認可業務(5ha未満)	無	無	1	1
10	土地区画整理組合の事業計画の内容確認及び県への進達(5ha以上)	無	無	1	1
11	土地区画整理組合の換地計画の内容確認及び県への進達(5ha以上)	無	無	1	1
12	土地区画整理組合の換地処分公告業務(県への進達含む)	無	無	3	3
13	土地区画整理事業の清算金の徴収及び交付業務	無	無	1	1

14	土地区画整理法第76条第1項の規定による建築行為等の許可業務	無	無	1	1
15	藤沢駅北口市街地再開発事業に関する業務	無	無	1	
19	公金(その他証明閲覧手数料)の取り扱いに関すること	無	無	1	3
20	賃貸借契約に関すること	無	無	1	1
21	支払いに関すること	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	都市整備部	氏名	藤村 勝己	確認日	2019/8/7
----	-------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	村岡地区都市拠点総合整備事業費										担当課	部課名	都市整備部都市整備課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	04	目	02	細目	002	説明	01	課等の長	八文字 弘行	電話	4321

1. 事業概要

事業開始年度	平成 5 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	村岡新駅の設置を含めた村岡・深沢地区全体整備構想(案)の早期実現を図るため、地元との合意形成や神奈川県及び鎌倉市と広域連携を図りながら、まちづくりの具体化や新駅設置に向けた調査検討を進める。平成20年度に本市と神奈川県、鎌倉市で構成する「湘南地区整備連絡協議会」の組織強化を図り、新駅設置の取組を推進する。				
対象	4. その他	村岡地区住民等			30,829 人
根拠法令等	法律等	都市計画法			
事業実施内容	村岡新駅の設置を含めた村岡地区・鎌倉市深沢地区の全体整備構想(案)実現に向け、神奈川県及び鎌倉市と広域連携を図りながら、まちづくりの具体化や新駅設置に向けた協議・検討を進めた。				
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 湘南地区整備連絡協議会) <input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 1,848 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		賃金	1,465 千円	パート賃金
		旅費	176 千円	普通旅費
		需用費	107 千円	消耗品費, 印刷製本費
		負担金補助及び交付金	100 千円	湘南地区整備連絡協議会負担金
財源内訳	H30年度 支出済額 1,848 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	1,848 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	3.50
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	3.50

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	105,603	127,419	43,327	35,198			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	105,635	126,190	46,229	35,575			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	70,310	86,644	12,395	1,848			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	35,325	39,546	33,834	33,727			
	職員数(常勤 非常勤)	3.70 0.00	4.10 0.00	3.50 0.00	3.50 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	33,448	37,314	32,267	32,085			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	1,877	2,232	1,567	1,642			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-32	1,229	-2,902	-377			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-32	1,229	-2,902	-377			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	251.07	420,619	299.74	425,105	101.35	427,501	81.99	429,317

成果実績	指標名	駅をはじめとする都市の拠点の整備についての満足度	目標	28	単位	28	単位	30	単位	30	単位
				%		%		%		%	
	実績	28.4	単位	30.4	単位	30.6	単位	31.8	単位		
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		地権者説明会の開催等により、地域住民の新駅設置及び村岡地区のまちづくりに対する意識が向上している。								
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		3,718,415.49		4,191,414.47		1,415,915.03		1,106,855.35		

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	神奈川県, 鎌倉市とまちづくりと新駅設置について, 合意文書を締結したが, 財政負担の軽減策を講じる必要がある。また, 事業の急激な進展に伴い, 市民等の理解が十分に得られていない。
(2) (1)解決のための今後の取組	コスト縮減策について検討を進めるとともに, 市民理解を深めるための取組を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	村岡新駅の設置を含めた村岡・深沢地区全体整備構想(案)の実現に向けて, 神奈川県, 鎌倉市とまちづくり及び新駅設置に関する合意文書を締結した。また, 神奈川県, 鎌倉市と新たに「村岡新駅(仮称)設置協議会」を設立し, JR東日本に対して新駅設置の要望を行った。	
今後の方針	事業の方向性	一部見直し
	令和元年度から令和2年度にかけて, 「村岡新駅(仮称)設置協議会」からJR東日本へ, 新駅の概略設計を依頼する予定であるため, 新駅の概略設計の結果を取りまとめるとともに事業のコスト縮減策について検討するなど, 事業実施の最終判断に向けた取組を行う。一方で, 市民理解を深めるために, 村岡地区のまちづくりの具体化を進めるとともに, まちづくりが市全体にもたらす効果についてとりまとめを行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
16	村岡新駅設置の推進に関する事	有	有	1	3
17	整備計画の策定及び整備事業の推進に関する事	無	無	1	3
18	湘南地区整備連絡協議会の運営に必要な経費の支出及び収入に関する事務	無	無	3	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	都市整備部	氏名	藤村 勝己	確認日	2019/8/7
----	-------	----	-------	-----	----------